



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）重松 久美男
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）松田 将（TEL）052-661-3811
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,531	△6.7	3,629	△18.0	3,549	△18.7	2,501	△17.8
2024年3月期中間期	32,709	△16.8	4,425	△20.7	4,363	△22.5	3,044	△21.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,096百万円（△38.7%） 2024年3月期中間期 3,418百万円（△11.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	92.40	—
2024年3月期中間期	110.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	87,208	77,959	88.6
2024年3月期	93,548	77,494	82.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 77,234百万円 2024年3月期 76,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	61.00	91.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	51.00	101.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,800	△10.3	6,200	△40.5	6,100	△40.4	4,400	△38.3	162.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）業績予想の修正につきましては、本日（2024年10月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	30,200,000株	2024年3月期	30,200,000株
2025年3月期中間期	3,117,716株	2024年3月期	3,124,421株
2025年3月期中間期	27,078,448株	2024年3月期中間期	27,648,372株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内鉄鋼需要は、全体的に低調に推移しました。当社の主需要先である産業機械・建設機械向け需要は中国経済減速の影響等により落ち込み、建築・土木向け需要も人手不足や資材コスト・人件費の高騰により低迷しました。

このような環境のもと、当社グループは今期よりスタートした24中期経営計画に基づき、新電気炉の建設をはじめとする諸施策の着実な実行に努めました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は305億3千1百万円と前年同期比21億7千7百万円の減収、経常利益は35億4千9百万円と前年同期比8億1千4百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は25億1百万円と前年同期比5億4千2百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、電力価格の値下がり等により製造コストは前年同期を下回ったものの、需要の落ち込みに加え、電気炉更新工事に伴う生産休止の影響もあり、主要製品である厚板の販売価格・販売数量が前年同期を下回りました。その結果、売上高は291億4百万円と前年同期比21億9千9百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は34億1千4百万円と前年同期比8億3千万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数増加と厨房設備メンテナンスの受注増加により、売上高は3億7千3百万円と前年同期比3千5百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は3千3百万円と前年同期比0百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、危険物倉庫の取扱量が引き続き高水準で推移したことから、売上高は2億9千3百万円と前年同期比5百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1億3百万円と前年同期比2百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、工事案件の着実な積み上げと採算性改善に継続的に取り組んだことにより、売上高は7億6千万円と前年同期比1千8百万円の減収となったものの、セグメント利益(営業利益)は4千9百万円と前年同期比3千1百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は539億1千4百万円で、前連結会計年度末より73億7千7百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権、仕掛品、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は332億9千3百万円で、前連結会計年度末より10億3千7百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は83億6千7百万円で、前連結会計年度末より66億2千2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は8億8千1百万円で、前連結会計年度末より1億8千1百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産は779億5千9百万円で、前連結会計年度末より4億6千4百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は209億9千1百万円となり、前連結会計年度末より89億7千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは106億8千万円の収入(前年中間連結会計期間は11億3千3百万円の収入)となりました。

主として、仕入債務の減少による支出47億3千3百万円、法人税等の支払による支出18億6千7百万円などの支出があったものの、売上債権の減少による収入105億2千8百万円、税金等調整前中間純利益36億5千4百万円、棚卸資産の減少による収入24億7千6百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5千2百万円の支出(前年中間連結会計期間は25億9千4百万円の支出)となりました。

主として、定期預金の払戻による収入55億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入41億7千6百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出32億8千8百万円、有価証券の取得による支出30億円、定期預金の預入による支出25億円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億5千3百万円の支出(前年中間連結会計期間は23億7千7百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払16億4千6百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日2024年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、期末配当金につきましては1株当たり51円を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,516	12,494
受取手形及び売掛金	22,109	13,328
電子記録債権	4,973	3,226
有価証券	6,998	13,644
商品及び製品	4,309	3,625
仕掛品	5,903	4,310
原材料及び貯蔵品	3,362	3,163
その他	118	122
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,292	53,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,457	6,343
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,662	11,832
土地	2,154	2,154
建設仮勘定	1,104	2,566
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	21,382	22,899
無形固定資産		
	224	199
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629	9,220
退職給付に係る資産	424	386
繰延税金資産	140	147
その他	458	444
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,649	10,195
固定資産合計	32,256	33,293
資産合計	93,548	87,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,071	3,337
未払金	3,291	2,610
未払法人税等	1,944	1,146
未払消費税等	639	405
賞与引当金	609	580
役員賞与引当金	15	4
その他	417	282
流動負債合計	14,990	8,367
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	14
退職給付に係る負債	739	703
繰延税金負債	133	—
その他	170	164
固定負債合計	1,063	881
負債合計	16,053	9,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,713	4,727
利益剰余金	66,463	67,313
自己株式	△2,638	△2,633
株主資本合計	74,444	75,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114	1,693
退職給付に係る調整累計額	237	225
その他の包括利益累計額合計	2,351	1,919
非支配株主持分	698	725
純資産合計	77,494	77,959
負債純資産合計	93,548	87,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	32,709	30,531
売上原価	25,753	24,365
売上総利益	6,955	6,165
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,305	1,281
役員報酬及び給料手当	462	482
賞与引当金繰入額	182	190
退職給付費用	41	33
その他	539	548
販売費及び一般管理費合計	2,530	2,536
営業利益	4,425	3,629
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	68	88
受取賃貸料	36	36
雑収入	27	21
営業外収益合計	140	162
営業外費用		
支払利息	3	4
固定資産処分損	182	224
為替差損	0	—
雑損失	15	13
営業外費用合計	201	242
経常利益	4,363	3,549
特別利益		
投資有価証券売却益	79	105
特別利益合計	79	105
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	4,442	3,654
法人税等	1,372	1,125
中間純利益	3,070	2,528
非支配株主に帰属する中間純利益	26	26
親会社株主に帰属する中間純利益	3,044	2,501

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,070	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△420
退職給付に係る調整額	△1	△11
その他の包括利益合計	347	△432
中間包括利益	3,418	2,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,392	2,069
非支配株主に係る中間包括利益	26	26

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,442	3,654
減価償却費	1,075	1,004
投資有価証券売却損益(△は益)	△79	△105
固定資産処分損益(△は益)	182	224
引当金の増減額(△は減少)	△4	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△47
受取利息及び受取配当金	△76	△105
支払利息	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	△3,052	10,528
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,330	2,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,910	△4,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69	△234
その他	114	△179
小計	3,972	12,440
利息及び配当金の受取額	77	104
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△2,913	△1,867
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	10,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△2,500
定期預金の払戻による収入	7,500	5,500
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△3,288
有形固定資産の売却による収入	0	55
有価証券の取得による支出	△7,000	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△1,907	△904
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,901	4,176
その他	△71	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,315	△1,646
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△60	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△1,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,837	8,974
現金及び現金同等物の期首残高	12,406	12,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,568	20,991

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	31,304	337	287	779	32,709
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	31,304	337	287	779	32,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	121	278	404
計	31,304	341	409	1,058	33,114
セグメント利益	4,244	32	100	17	4,396

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,396
セグメント間取引消去	28
中間連結損益計算書の営業利益	4,425

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	29,104	373	293	760	30,531
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	29,104	373	293	760	30,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	126	294	426
計	29,104	378	420	1,055	30,958
セグメント利益	3,414	33	103	49	3,599

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,599
セグメント間取引消去	29
中間連結損益計算書の営業利益	3,629